

資料3-10

中橋 恵美子氏 提出資料

(NPO法人わははネット理事長)

平成26年9月19日(金)

まち・ひと・しごと創生会議

「第1回まち・ひと・しごと創生会議」資料

NPO 法人わははネット 理事長 中橋恵美子

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事
一般社団法人 全国子育てタクシー協会理事
NPO 法人 たかまつ男女共同参画ネット理事

1. 子育てひろば（0～2歳の親子の居場所）の利用者の声や日頃の活動から見えるもの

- 地方は、都会に比べ子育てしやすい。しかし若いうちは県外での生活に憧れが。
- 地方で女性が働き続けられる環境づくりが必要
～女性の声を聞くことが、企業の「仕事と家庭の両立支援」の第一歩
- 早期結婚支援～第1子の出産年齢が遅いと第2子以降の出産に影響

2. 課題と対策

○子育て支援等が充実していても、若者は県外へ

- ・ 高校を卒業すると多くの若者が都会へ。香川では、大学進学を目指す高校生の約8割が県外大学へ進学。雇用対策と同時に、若者の地元志向を高めるために、質・量ともに兼ね備えた魅力ある地方大学づくりが必要。

○真に女性が安心して働ける環境づくり

- ・ 県内中小企業の中堅女性社員とのポジティブアクション・メンター養成等のワークショップを通じて見えてきたこととして、職場内に女性専用の相談窓口を設けることが女性の離職防止等に有効。ただし、中小企業では単独での設置は難しい。

○高くなる出産年齢の引き下げ

- ・ 晩婚化が進行し、それに比例して出産年齢も高齢化している。ひろばに来る子育てママの意見を聞くと、35歳を過ぎての第1子出産は、その後、多くの出産は望んでいない。出生数増加のためには、婚活支援、多子世帯へ支援の充実に加えて、出産年齢を早める支援も必要。

3. 人口減少克服・地方創生に向けた意見

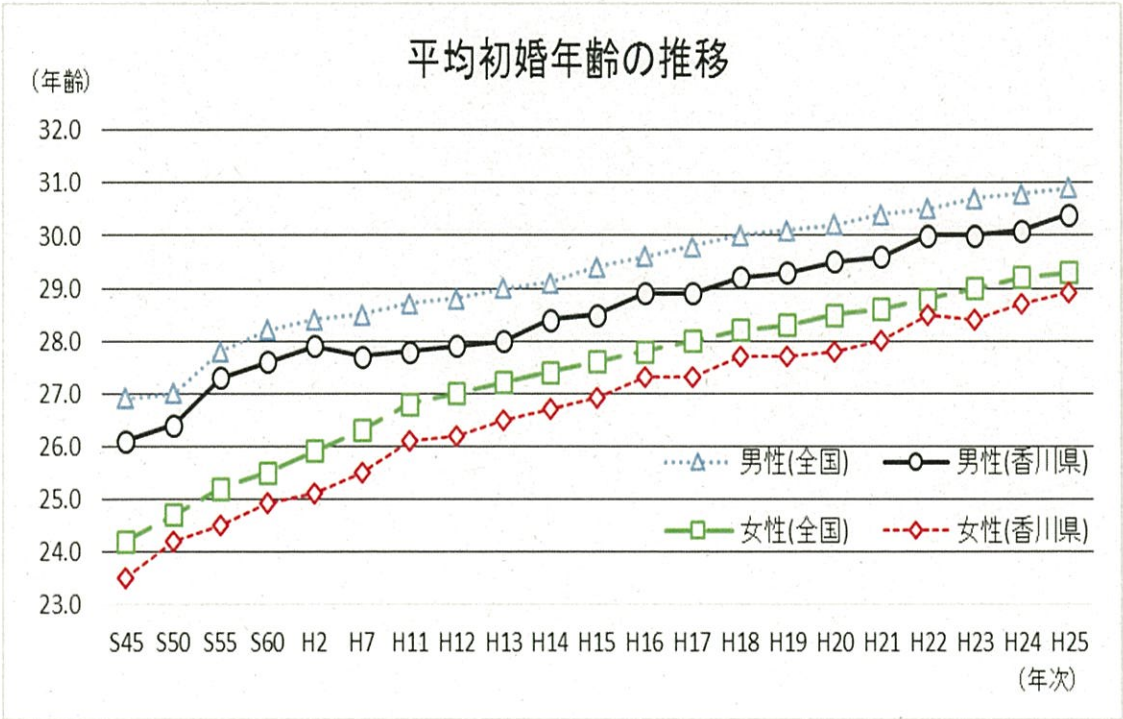
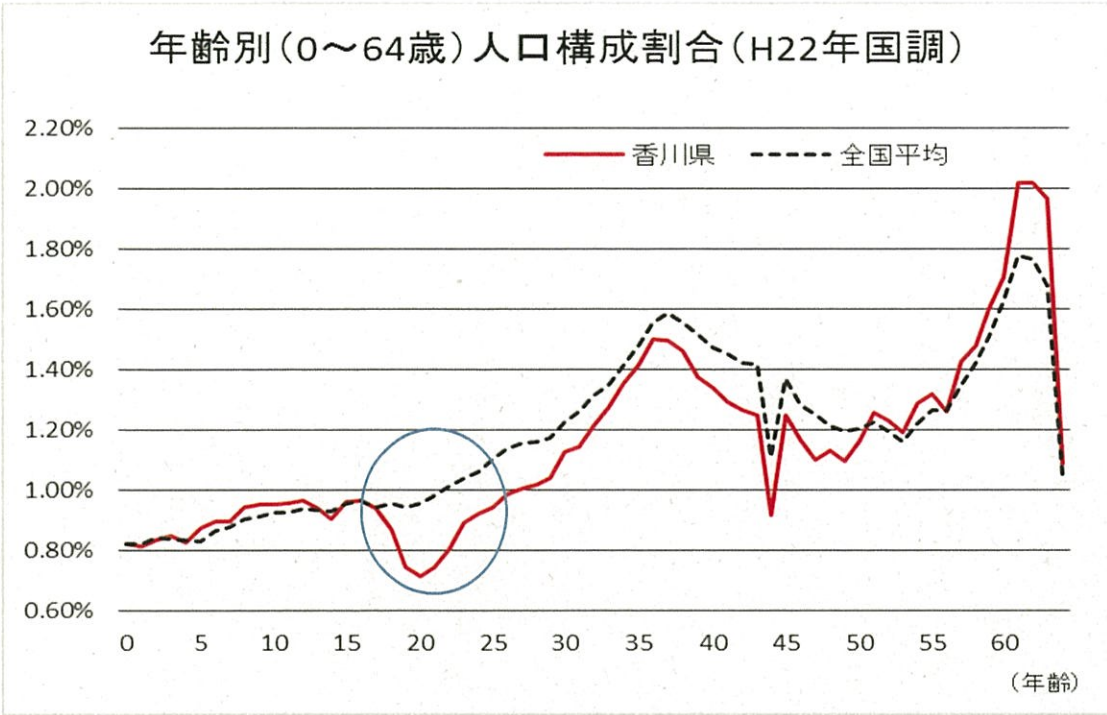
○都会の大学に負けない魅力ある地方の大学づくりの支援

○子育て支援施設と連携した女性が働き続けられる仕組みとして横断的な中小企業向けメンター制度の構築

○地方なら早期結婚・出産も暮らしやすい。『早く産むことが素晴らしいこと』というムード作り。（第1子の出産年齢に応じた手当制度の創設・拡充）

○地域の実情にあった、現場が真に必要な対策が実施できる予算づくり

(参考資料)



香川県の出生数の年次別推移、母の年齢（5歳階級）別

単位：人

母の年齢	出生数				増減		
	昭和60年	平成7年	平成17年	平成25年	H7-S60	H17-H7	H25-H17
総数	11,529	9,301	8,686	8,059	△ 2,228	△ 615	△ 627
～14歳	1	1	-	1	0	△ 1	1
15～19歳	143	176	153	120	33	△ 23	△ 33
20～24歳	2,217	1,845	1,127	856	△ 372	△ 718	△ 271
25～29歳	6,082	4,022	2,983	2,380	△ 2,060	△ 1039	△ 603
30～34歳	2,450	2,530	3,297	2,703	80	767	△ 594
35～39歳	588	635	999	1,714	47	364	715
40～44歳	45	88	123	276	43	35	153
45～49歳	3	4	4	9	1	0	5
50歳～	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-

厚生労働省 「人口動態調査」

第1出生時の母の平均年齢の年次推移

	S50	60	H7	H17	H22	H23	H24	H25
平均年齢（歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	29.9	30.1	30.3	30.4

厚生労働省 「人口動態調査」